

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,428,978	14,377,655	27,006,343
経常利益(千円)	785,113	787,227	1,096,674
四半期(当期)純利益(千円)	337,971	367,990	429,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,654	468,973	578,896
純資産額(千円)	7,787,947	8,289,853	7,939,633
総資産額(千円)	18,902,035	18,700,311	17,794,819
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.78	24.80	28.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.6	38.1	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	784,696	829,614	1,205,567
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,837	14,177	86,408
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	978,794	748,828	1,103,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,165,281	2,525,172	2,430,208

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.78	13.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興を目的とした公共投資による内需が押し上げ要因になる一方、欧米での経済・財政の改善が遅れていることによる円高の継続、需要の減少により、輸出が伸び悩むなど先行き不透明な経済環境が続いております。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては、住宅のリフォーム需要が堅調に推移する一方で、昨年度までの新設住宅着工戸数の伸びに対する反動減、再開した住宅エコポイント制度の終了による需要減が見られます。需要増加の期待としては、消費税法の改正による住宅に対する駆け込み購入がありますが、需要増の本格化は2013年度になると見られております。

小売事業においては、消費の低迷、業界内の競争激化等により、経営環境は一層厳しさが増す中、顧客ニーズへ迅速対応するべく、本部機構に集約されていた販促部門とバイヤー機能を中心とした商品部を店舗へ常駐配置させる機構変更を実施しております。また、E D Iの一部導入促進などの管理機構改革と固定費削減対策を推し進めている最中であり、

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高143億77百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益8億13百万円（同0.4%減）、経常利益7億87百万円（同0.3%増）、四半期純利益3億67百万円（同8.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

当社の主力市場である北海道における新設住宅着工戸数の伸びが低迷する中、東日本大震災復興需要や新商品の販売及びリフォーム需要の伸びが業績に貢献しており、また、営業戦略の一環としての工務店に対する提案営業が浸透してきた結果、売上高54億21百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益5億20百万円（同5.4%増）となりました。

小売事業

春先には低温、天候不順による農作業、園芸作業の立ち遅れがあり、5月からはやや持ち直しの傾向が見られつつありました。業績は、前半のマイナスをカバーするまでには至らず、売上高は85億67百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業利益は粗利率が若干の低下となりましたが、経費の圧縮に努めたことにより、3億82百万円（同2.4%増）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高1億19百万円（前年同期比31.6%減）、営業利益63百万円（同37.1%減）となりました。

足場レンタル事業

リフォーム需要が伸びていることに加えて、第2ヤードである恵庭営業所が本格稼働し、施工現場数は増加したものの、競争激化に伴う受注単価低下の影響などにより、売上高は2億68百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は現場資材の追加購入と恵庭営業所の本格稼働に伴う経費の増加により44百万円（同19.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ3億59百万円増加の25億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8億29百万円（前年同四半期は7億84百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は14百万円（前年同四半期は54百万円の使用）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億48百万円（前年同四半期は9億78百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払に伴う支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、住宅エコポイント等の住宅政策の終了に伴い新設住宅着工戸数が停滞しており、今後、少子高齢化と人口の減少が続き、日本の経済回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内・外の経済不安に伴う将来へ向けての生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入や同業他社の出店による競争の激化や、消費税率の変更により消費低迷となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力及び情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、各店舗の販促、イベント、催事の内容強化・充実を図ることにより、来店客数のアップを目指すとともに、品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済及び利息の支払いや株主配当及び法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

借入金及びリース債務

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比6億4百万円減少し53億64百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は22億60百万円であり、長期借入金は28億90百万円、リース債務は2億14百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発及び店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、人件費も含めた経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,374	28.82
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,651	10.88
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	725	4.78
木村 勇介	札幌市中央区	675	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.61
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,757	70.87

(注) 当社は自己株式343,648株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,763,000	14,763	-
単元未満株式(注)	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,763	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	343,000	-	343,000	2.26
計	-	343,000	-	343,000	2.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,251	2,531,342
受取手形及び売掛金	1,453,526	2,238,154
商品	2,213,390	2,481,511
販売用不動産	197,954	174,270
その他	299,928	307,267
貸倒引当金	13,671	6,438
流動資産合計	6,587,380	7,726,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,263,196	5,077,406
土地	2,405,789	2,405,789
その他(純額)	2,250,382	2,224,884
有形固定資産合計	9,919,369	9,708,081
無形固定資産	10,688	13,016
投資その他の資産		
その他	1,307,781	1,283,317
貸倒引当金	30,399	30,212
投資その他の資産合計	1,277,381	1,253,104
固定資産合計	11,207,438	10,974,202
資産合計	17,794,819	18,700,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,707	2,519,899
短期借入金	2,348,919	2,260,000
未払法人税等	311,742	410,478
賞与引当金	103,638	137,500
その他	625,704	668,541
流動負債合計	4,907,710	5,996,419
固定負債		
長期借入金	3,395,000	2,890,000
退職給付引当金	261,852	266,514
役員退職慰労引当金	326,985	326,985
資産除去債務	219,965	222,186
その他	743,672	708,351
固定負債合計	4,947,475	4,414,038
負債合計	9,855,186	10,410,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,241,842	5,491,140
自己株式	131,691	131,752
株主資本合計	6,738,000	6,987,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	14,861
繰延ヘッジ損益	4,180	3,169
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	134,894	138,598
少数株主持分	1,066,738	1,164,016
純資産合計	7,939,633	8,289,853
負債純資産合計	17,794,819	18,700,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,428,978	14,377,655
売上原価	10,908,038	10,886,003
売上総利益	3,520,940	3,491,652
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,024,470	1,022,876
賞与引当金繰入額	133,204	137,500
退職給付費用	15,341	18,440
貸倒引当金繰入額	4,940	-
その他	1,526,910	1,499,658
販売費及び一般管理費合計	2,704,866	2,678,474
営業利益	816,073	813,177
営業外収益		
受取利息	342	326
仕入割引	38,740	38,914
貸倒引当金戻入額	-	7,344
その他	26,718	14,708
営業外収益合計	65,801	61,292
営業外費用		
支払利息	52,725	44,184
売上割引	30,730	31,612
デリバティブ評価損	6,594	4,602
その他	6,711	6,842
営業外費用合計	96,761	87,242
経常利益	785,113	787,227
特別利益		
保険解約返戻金	-	21,785
受取補償金	-	18,802
特別利益合計	-	40,587
特別損失		
固定資産除売却損	4,355	2,077
投資有価証券評価損	-	17,170
特別損失合計	4,355	19,248
税金等調整前四半期純利益	780,758	808,566
法人税、住民税及び事業税	375,069	394,107
法人税等調整額	30,641	49,872
法人税等合計	344,427	344,234
少数株主損益調整前四半期純利益	436,330	464,331
少数株主利益	98,358	96,340
四半期純利益	337,971	367,990

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436,330	464,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,674	2,660
繰延ヘッジ損益	997	1,981
その他の包括利益合計	9,676	4,641
四半期包括利益	426,654	468,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,842	371,694
少数株主に係る四半期包括利益	98,811	97,278

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	780,758	808,566
減価償却費	271,464	257,887
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,642	4,662
賞与引当金の増減額(は減少)	34,764	33,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,512	7,419
受取利息及び受取配当金	2,994	3,030
保険解約返戻金	-	21,785
受取補償金	-	18,802
支払利息	52,725	44,184
デリバティブ評価損益(は益)	6,594	4,602
その他の営業外損益(は益)	-	596
固定資産除売却損益(は益)	4,355	2,077
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,170
売上債権の増減額(は増加)	697,527	784,506
たな卸資産の増減額(は増加)	214,197	244,437
仕入債務の増減額(は減少)	804,775	1,002,191
未払消費税等の増減額(は減少)	22,617	16,330
その他	14,146	38,454
小計	1,073,611	1,150,607
利息及び配当金の受取額	2,993	3,030
利息の支払額	54,068	44,313
役員退職慰労金の支払額	36,577	-
補償金の受取額	-	16,413
法人税等の支払額	201,263	296,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,696	829,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116	127
有形固定資産の取得による支出	50,658	21,458
無形固定資産の取得による支出	480	2,880
投資有価証券の取得による支出	2,156	1,223
貸付けによる支出	2,200	-
貸付金の回収による収入	774	1,131
保険積立金の解約による収入	-	38,332
その他の収入	-	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,837	14,177

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	330,000	100,000
長期借入金の返済による支出	495,998	493,919
自己株式の取得による支出	181	61
配当金の支払額	118,305	117,968
リース債務の返済による支出	34,309	36,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,794	748,828
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248,935	94,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,414,216	2,430,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,281	2,525,172

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	59,222千円	52,301千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,171,204千円	2,531,342千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,922千円	6,170千円
現金及び現金同等物	2,165,281千円	2,525,172千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,235,634	8,727,640	175,264	290,440	14,428,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	372,841	5,358	12,396	-	390,595
計	5,608,475	8,732,998	187,660	290,440	14,819,573
セグメント利益	493,617	373,238	100,991	54,573	1,022,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,022,419
セグメント間取引消去	1,421
全社費用(注)	204,923
四半期連結損益計算書の営業利益	816,073

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,421,978	8,567,387	119,801	268,487	14,377,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374,377	3,770	12,344	-	390,491
計	5,796,356	8,571,158	132,145	268,487	14,768,147
セグメント利益	520,347	382,186	63,476	44,022	1,010,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,010,032
セグメント間取引消去	3,425
全社費用（注）	193,429
四半期連結損益計算書の営業利益	813,177

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	22円78銭	24円80銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	337,971	367,990
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	337,971	367,990
普通株式の期中平均株式数（株）	14,838,595	14,836,385

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社キムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。